

＜リサーチ・ペーパー＞ブラジル北東部サンフランシスコ川中流域における日系入植者の社会経済特性の変遷

著者	山下 亜紀郎, 羽田 司
雑誌名	地理空間
巻	11
号	2
ページ	35-50
発行年	2018-12-20
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156791

doi: 10.24586/jags.11.2_129

ブラジル北東部サンフランシスコ川中流域における 日系入植者の社会経済特性の変遷

山下亜紀郎*・羽田 司**

*筑波大学生命環境系, **徳山大学経済学部

本稿は、ブラジル北東部サンフランシスコ川中流域における日系入植者たちの社会経済特性について、入植後から現在までの変遷を踏まえながら明らかにすることを目的とする。大規模灌漑果樹農家として成功した先駆的単独入植世帯の事例では、農地を分割しながら世代交代して現在も農業が継続していた。一方、集団入植世帯の多くも、日系農協組織の解散に見舞われながらも、自ら新たな同業者組合を結成したり、個別に集出荷業者と契約したり、海外市場向けの新品種を積極的に導入したりしながら、果樹農業を発展させていた。当地域の日系人コミュニティは、日系人同士の親睦や次世代への日本語・日本文化の継承に大きな役割を果たしてきたが、近年では、日系・非日系の垣根を超えた地域社会の交流を促進し、現地ブラジル社会へ日本語・日本文化を伝道するという、新しい存在意義や役割も付与されていた。

キーワード：日系人、日系コミュニティ、灌漑果樹農業、サンフランシスコ川中流域、ブラジル

I はじめに

1908年にブラジルへの最初の日本移民が渡伯して、100年以上が経過した。その間に日系人による入植地は、南部のサンパウロ州とその周辺地域から、アマゾンやノルデステ（北東部）といった辺境の地を含めたブラジル全土へ拡大している。こうした、日本からブラジルへ渡った移民の歴史や、各地に入植した日系人たちの入植当時の経緯については、丸山編（2010）や、全5巻からなる『ブラジル日本移民百年史』などといった大著で詳しく述べられている。それらによると、日本からブラジルへの移民は、1920～30年代（戦前移民）と1950～60年代（戦後移民）の2度ピークを迎えるが、1970年代以降になるとそうした移民はわずかとなった。その結果、現在ブラジルに居住する日系人に占めるいわゆる1世の割合は減少し、2世、3世がその主流となっている。

一方でブラジル国内に目を向けると、第二次世界大戦後、とくに1960年代以降、ブラジルの連

邦政府などによって、アマゾン開発計画やブラジル中央部のセラード開発計画、北東部のサンフランシスコ川流域開発計画などにともなう大規模な移住地・植民地が開発され、多くのブラジル在住日系人も農業移民として再入植した（ブラジル日本移民百周年記念協会・日本語版ブラジル日本移民百年史編纂・刊行委員会編、2012）。1960～80年代に北部や北東部に再入植したこれらの日系人たちも、現在では世代交代が進みつつあるものと思われる。

このような世代交代にともなうブラジルの日系人社会の変化として、1958年と1987年の統計を比較した報告によると、農業就業者の減少や農村居住者の激減、日本語話者の減少や日系コミュニティの存在意義の低下などが特徴として挙げられている。さらにそうした日系移民社会の衰退を象徴するかのよう、1994年には日系農協組織の双壁を成していたコチア産業組合中央会と南伯農業協同組合中央会が相次いで解散した（丸山、2010；ブラジル日本移民百周年記念協会・日本語

版ブラジル日本移民百年史編纂・刊行委員会編、2012)。このことはブラジル全国の単協に所属する日系農家たちにも大きな影響を及ぼしたと考えられる。

以上のことを踏まえ本稿では、ブラジル国内から新しい開拓農地へと再入植した日系人に着目し、入植後数十年が経過した現在に至るまでの、彼らの農業経営や生活、社会の変化と現状について詳述する。本稿のように、特定の入植地や日系人社会に着目して入植後の変化と現状を詳述した事例研究は少ないといえる。しかしながら、大半が2世以降へと世代交代しているブラジルの日系人社会の一端を理解する上で、こうした特定地域・集団の時系列的な過程に注目することは不可欠であろう。また、農業・農村離れの進行や農協組織の解散といった中で、新たな開拓地へ再入植した世帯がその後どのような過程を経て、現在どのような状況になっているのかについて、事例研究を通して明らかにすることは、ブラジルの日系人社会の現状を解釈する上で同様に重要な意味を持つといえよう。

本稿が対象とするのは、ブラジル北東部のペルナンブコ州ペトロリーナとバイア州ジュアゼイロを中心とするサンフランシスコ川中流域である

(図1)。当地域は、海岸部にあるペルナンブコ州都レシフェから西へ約600kmの内陸にあり、セルトンと呼ばれる熱帯半乾燥地域に位置している。前述のサンフランシスコ川流域開発の一環として、1978年にはラテンアメリカ最大ともいわれるソブラディーニョダムが建設されるとともに、CODEVASF (Companhia de Desenvolvimento do Vale do São Francisco: サンフランシスコ川流域開発公社) によって2000年までに8カ所で大規模灌漑プロジェクトが実施され、さらに2カ所で現在進行中である(山下・羽田, 2016)。当地域には1950年代から先駆的に果樹栽培をはじめていた日系再入植者たちがいたが、1983年には、サンパウロに本部を置く日系農業協同組合であるコチア産業組合中央会から、大規模灌漑プロジェクトが実施されたバイア州クラッサへ、主にブドウ栽培に取り組む農業移民として29世帯が集団入植した。そのため当地域は、北東部でもっとも日系入植者の多い地域の一つである。

本稿が当地域を対象とした理由は、上述のことに加え、多くの日系人が再入植した1980年代当時の農業経営の様子が、矢ヶ崎ほか(1992)で詳述されているからである。それから30年以上が経過した現在、当地域における日系入植者たちも

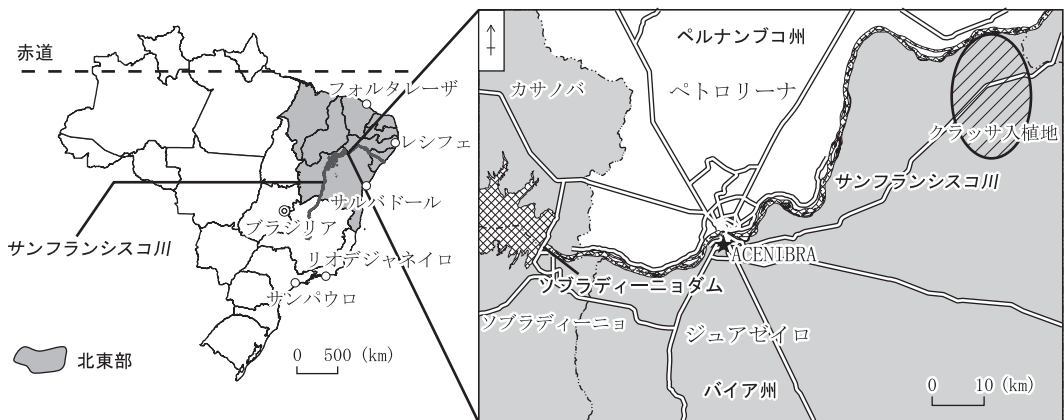


図1 研究対象地域

世代交代が進みつつあり、その経済的・社会的状況は変化しているものと考えられる。そこで本稿は、矢ヶ崎ほか（1992）で取り上げられている日系農場や日系人入植地に着目し、当地域における日系入植者たちの社会経済特性について、入植後から現在まで（とくに1990年代以降）の変遷を踏まえながら明らかにすることを目的とする。その際、矢ヶ崎ほか（1992）や岸和田（1994）でも整理されているように、当地域で灌漑果樹農業を主導している日系入植者は大きく、1950～70年代に単独で先駆的に入植した世帯と、その後1980年代に日系農業協同組合を通して集団入植した世帯から構成されることから、本稿もこの両者からそれぞれ事例を取り上げることで、当地域の日系入植者の農業経営の変遷と現状を明らかにする（Ⅱ、Ⅲ章）。その上でⅣ章では、日系入植者の社会的側面としての日系コミュニティの設立とその後の変遷に焦点を当てる。以上を通して、当地域の日系入植者の社会経済特性の変化と現状について考察する。

Ⅱ 先駆的単独入植世帯における農業経営の変遷

サンフランシスコ川中流域に農業移民として入植した最初の日系人は、1958年にペトロリーナの北東郊外に入植した岸 睦矢氏であった。1970年代になって岸氏はメロン栽培で成功し、当地のベバドゥロ灌漑事業農業協同組合とコチア産業組合中央会とで委託販売契約が結ばれることで、当地域にメロンブームをもたらしした。この1960～70年代は、CODEVASFなどの連邦政府機関による、ソプラディーニョダムの建設や各地での大規模灌漑プロジェクトが本格的に行われはじめた時期と重なっており、岸氏の入植以降、マンゴー栽培で成功した平田寛一氏、皆川淳治氏、頓所国夫氏、そして大塚正勝・英二兄弟、ブドウ栽培で成功した山元 守氏などの日系人が相次いで入植し、

当地域におけるその後の灌漑果樹農業の発展に大きな貢献を果たした（矢ヶ崎ほか、1992；岸和田、1994）。

本章では、そうした先駆的な日系入植者のうち、現在も大規模マンゴー農場を継続している平田氏を事例として取り上げ、農業経営の変遷について詳述する。

平田氏（80歳代）とその妻は長崎県平戸の出身で、1964年に日本からバイア州都サルバドル近郊のJK植民地に入植した。1966年にペトロリーナのウルブに移住し、トマト農園で働いた。1970年にジュアゼイロの南西郊外、サリトル川下流の現在地に土地を購入して再移住し農場を開設した。最初の農地は10ha未満で、玉ねぎとトマトを栽培したが、トマトは販路を開けなかった。玉ねぎは販売できたものの価格が悪くなかった。1975年頃から約20haでメロンを栽培しはじめ、1983年まではサンパウロに出荷していた。1980年から別の農地約20haを拓いてマンゴー栽培をはじめた。台木は当地域に自生していた原生種を用い、サンパウロでアーデンという品種の苗木を購入して接ぎ木した。当初の収穫量は1haあたり8～10tくらいであった。サンパウロ産とは収穫時期が異なり、糖分も高かったので非常に高値で取引された。平田氏が単独で契約したサンパウロの6業者に出荷していたが、コチア産業組合員がクラッサに集団入植してからは、しばらくコチアにも出荷していた。1983年から別の品種であるトミー（トミーアトキンス）とパウメル栽培もはじめた。

図2は1990年当時の農場の土地利用である。その詳細は矢ヶ崎ほか（1992）で述べられているので要点だけここで触れると、栽培作物としてはマンゴー80haを中心にしながら、メロン30haや玉ねぎ20haも継続している。土地が細長いL字形をしているのは、詳しくは後述するが、当初農場

西側のサリトル川から得ていた灌漑用水を、サンフランシスコ川からも取水するためであった。

その後1995年頃になると他の作物はやめてマンゴーのみを栽培するようになった。

2006年には農地は約300haにまで拡大し、現在もその面積である。2006年当時の品種別面積はアーデン、トミー、パウメルが各100haであった。平田氏自身はこの頃に農業を引退しており、現在は、6人の子供（うち長男は故人であるので、さらにその子供）に農場をほぼ均等に分与している。子供たちは皆12歳頃になると農場を手伝うようになり、いったん大学進学でレシフェ等へ転出したが卒業後には皆帰ってきて、やがて平

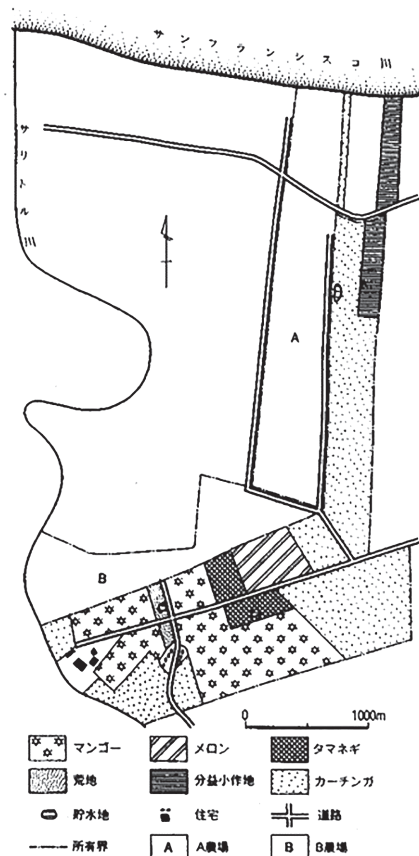


図2 平田氏の農場の土地利用（1990年）
（矢ヶ崎ほか（1992）より転載）

田氏から農地を分与され独立した。長男は1992年に独立したが、2003年に亡くなった。その農地は長男の子が継いでいる。二男は1995年に独立した。三男と四男は、1998年頃に共同で独立し、120haの農場をはじめた。長女は2002年頃に独立し、結婚して元会社員の夫とともに農場を営んでいる。そして最後に五男も2006年に独立した。

図3に、2017年の平田氏の農場における土地所有者と土地利用の分布を示した。平田氏夫妻の住居は農場内にあるが、子どもたち家族はいずれもペトロリーナやジュアゼイロの市街地に居住している。前掲の図2に示された1990年当時と比較すると、まず農場が南東側と南西（飛び地）に拡大しているのが分かる。また当地域の自然植生としてのカーチンガであったところの一部が、マン

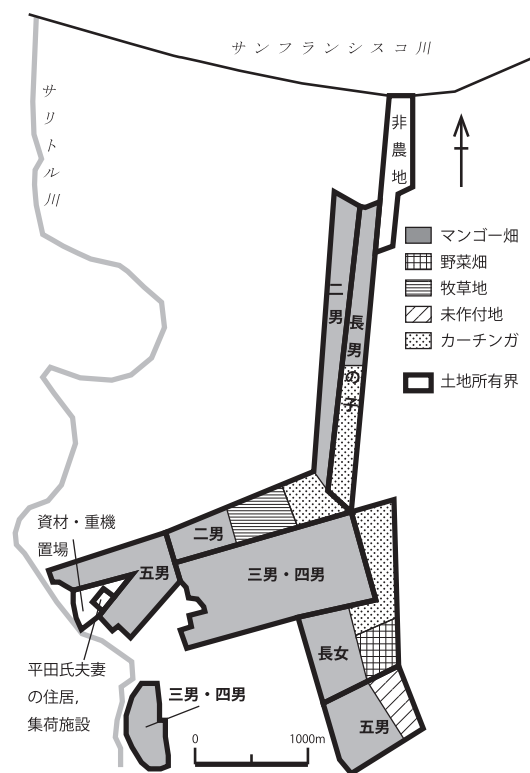


図3 平田氏の農場の土地所有と土地利用（2017年）
（聞き取り調査により作成）

ゴー畑に変わっている。長男の子の土地は、半分がマンゴー畑であるが、残りの半分はカーチングのままである。二男の土地は南北方向と東西方向にまたがっており広い。南北方向の土地はすべてマンゴー畑であるが、東西方向の土地は、マンゴー畑のほか、牧草地とマンゴーを植えたばかりのカーチングがある。三男と四男は、共同で農場を営んでおり、土地は南西側の飛び地と2カ所に分かれているが、すべてマンゴー畑である。五男の土地も平田氏夫妻の住居近くと南東端の2カ所に分かれている。そのうち南東端の東側およそ3分の1は未作付地であるが、ほかはすべてマンゴー畑である。長女の土地は北半分程度がカーチングのままであるが、南西側がマンゴー畑、南東側が野菜畑である。

灌漑用水は、農場開設当時はサリトル川から無償でポンプによって取水していたが、流況が不安定で枯れて取水できなくなった。そこで1975年からは、サンフランシスコ川から自身で重機を購入し整備したパイプを通してポンプで取水している。この取水料も当初は無償であったが、サンフランシスコ川の水需給がひっ迫するようになった2010年頃から課金されることになった。しかしながら、水使用量自体にはとくに制限はない。また2015年からはCODEVASFによる新しい灌漑プロジェクトであるサリトルプロジェクトの水路からも取水しているが、今のところ料金は発生していない。現在の水源別の割合は、サンフランシスコ川が90%，サリトルプロジェクトの水路が10%である。

図4に平田氏の農場における灌漑施設を示した。まずサンフランシスコ川の水は、取水口から2台のポンプで水路へ送られる。水路は貯水池Aに入り、そこから3台のポンプで南北方向の農地（長男の子の土地と二男の土地の一部）を灌漑している。貯水池Aからさらに2台のポンプで水

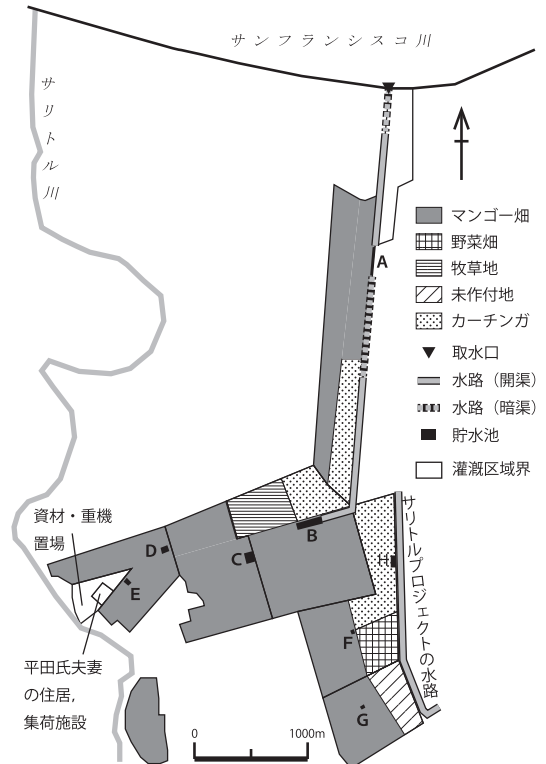


図4 平田氏の農場の灌漑施設（2017年）

（聞き取り調査により作成）

路へ導水し、その水路は貯水池Bに入り、そこから2台のポンプで周辺農地（二男の土地の一部と三男・四男の土地の一部）を灌漑している。貯水池Bからはさらに1台のポンプで貯水池FとGに送水し、それらから長女の土地の一部と五男の土地（南東端）を灌漑している。また貯水池Bから自然勾配の地下パイプで貯水池C、D、Eにも送水している。そして貯水池Cから二男の土地の一部と三男・四男の土地の一部を灌漑し、貯水池Dから五男の土地（平田氏夫妻住居近く）を灌漑し、貯水池Eから三男・四男の土地（南西の飛び地）を灌漑している。それとは別に、長女の土地ではサリトルプロジェクトの水路から取水した貯水池Hも使われている。こうしてみると、土地として

は6人の子どもに分与されているものの、灌漑システムとしては分離しておらず共有していることが分かる。平田氏としては、将来的にはサリトルプロジェクトからの水に全面的に切り替えることも考えている。そうすれば、サンフランシスコ川から取水し送水する施設の維持管理費と電力費が節約できるからである。

このように、1960年代に当地域に先駆的に入植した平田氏の農場は、平田氏が農業を引退した現在も、6人の子ども全員に後継者として分与され、マンゴー栽培が続けられている。

Ⅲ 集団入植世帯における農業経営の変遷

1. 新しい同業者組合の結成と経営戦略

クラッサに集団入植した世帯を中心にサンフランシスコ川中流域の日系農家の多くは、日系農業協同組合としてのコチア産業組合ジュアゼイロ事業所に加入していた。しかしながら1994年に、ブラジルの日系人社会を象徴する存在でもあった巨大日系農協組織としてのコチア産業組合中央会が、経営不振により自主解散に追い込まれることになった。ブラジル各地にあるその傘下の単協は、それ以前から独立運営に向けて体制を整える必要が生じていたが、そのような中、コチア産業組合ジュアゼイロ事業所も体制の移行を余儀なくされ、1994年5月27日に後継組合となるCAJ (Cooperativa Agricola de Juazeiro : ジュアゼイロ農協) が設立された。コチア産業組合中央会の解散とほぼ同時に新体制へ移行したのは、コチア産業組合ジュアゼイロ事業所がこれまでに輸出用ブドウの出荷先として開拓した、アメリカ合衆国やヨーロッパの既存市場との契約を維持するためであった。

解散間際のコチア産業組合ジュアゼイロ事業所には約40人の組合員が加入していたが、CAJの組合員となったのは22人のみであった。その

後、CAJは2007年まで組合員数を増加させ80人を数えるまでとなった。こうした組合員数の増加の背景には、主力の取扱品目であるブドウの輸出が好調であったことと、CAJの総販売額が増加を続けたことがある(図5)。しかし、2008年からは組合員数の減少がはじまる。世界金融危機の煽りを受けてブドウの輸出量が減少し、総販売額も2008年、2009年と2年連続で減額すると組合員の脱退が相次ぎ、2016年8月時点では47人にまで減少した。

CAJではブドウ以外にもマンゴーの取扱量が多く、メロンやグアバも少量ながら販売している。ブドウ以外は輸出しておらず、ブラジル国内へ出荷する。2008年以降、ブドウもブラジル国内への出荷割合を増加させており、2005～2007年には半分以上が輸出されていたのが、2015年には9割近くが国内出荷されるまでになっている。すなわちCAJでは、世界金融危機による経営不振を、主力品目であるブドウの国内出荷割合と輸出割合の調整を図ることで打開してきた。その結果、2009年には5,488万リアルにまで減少した総販売

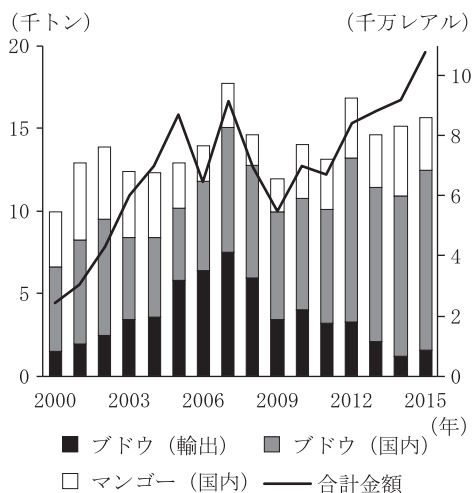


図5 CAJにおけるブドウおよびマンゴーの取扱量と販売金額(2000～2015年)

(CAJ提供資料により作成)

額が、2015年には1億レアルを上回り過去最高の販売額となった。

しかし、販売実績が回復したにもかかわらず、会員数は伸び悩んでいる。CAJではブドウを4等級に選果しているが、大きさを基準に選果するため、品質にこだわる生産者は不満を抱えるようになっている。また、市場との取引形態は時価取引である。時価取引では出荷後に価格が決定するため収入が安定せず、経営方針を立てづらい。サンフランシスコ川中流域には日系・非日系問わず他に多数の集出荷業者や集出荷組合が存在する。その中でCAJも農産物の集出荷業務を行う1組合に過ぎず、選果基準や取引形態に不満を持つCAJの組合員は、別の集出荷業者や集出荷組合へと転出している。

CAJを脱退した生産者の中には、自園の経営に即した新たな集出荷組合を設立している事例もある。そのうちCOANA（Cooperativa Agricola Nova Aliança：農協新同盟）は、5戸の日系人農家を組合員として2005年に設立された日系集出荷組合である。CAJを脱退した2戸の日系人農家と個人出荷を行っていた3戸の日系人農家が組合員となっている。日系人コミュニティの中でも特に親しい間柄だった5農家で集まり、①資材費の節約、②出荷量の確保、③理想価格での販売を目的に設立された。2012～2016年にはブドウを加工してジュースも販売したが、現在は生食ブドウのみを集出荷している。

COANAでは品質の良いブドウからrikaru, CoaFruits, Extrinhaの3等級に選果している。組合員はCOANAのロゴマークが印刷された箱にブドウを梱包した後、COANAの集出荷場に運搬する。集出荷場では厳格な温度管理のもと保管され、出荷は国内外にされている。輸出は2015年にはヨーロッパの6カ国に行っていた。ブドウの取扱量は増加しており、2006年には3,500tだった

のが2015年には5,203tとなっている（図6）。国内出荷と輸出の割合としてはCAJと同様、世界金融危機以降、国内出荷の割合を高めている。すなわち、2006年には95%を輸出していたのが2015年には51%にまで輸出割合を低下させている。

COANAの取引形態は小売業者との相対取引である。取引契約を結んでいる小売業者のうち約半数は出荷前に価格交渉を行い、取引価格が決定した上で出荷している。残りの約半数の小売業者とは納品後に価格交渉を行っている。このようにCOANAは品質の良いブドウを生産する日系人農家が品質による選果と、一部ではあるが出荷前に設定した価格での定価取引を実現している。

次節では、これらの日系同業者組合の変遷を踏まえながら、代表的なブドウ農家の事例を取り上げ、農業経営の変遷を詳述する。

2. 代表的な日系ブドウ農家の事例

1) Takada氏の事例

最初の事例は、1983年にコチア産業組合中央

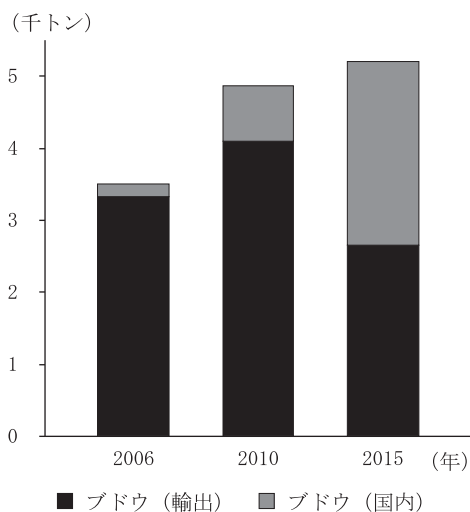


図6 COANAにおけるブドウ取扱量
(2006, 2010, 2015年)

(COANA提供資料により作成)

会の一員としてクラッサへ入植した1人であり、現在も同じ土地で農場を経営するTakada氏（70歳代）である。Takada氏は、サンパウロ州のビグアから妻と妻の弟とともに入植した。父はビグアで農場を営んでいたが、兄である長男が後を継ぐため、Takada氏は別の農場を求めて集団入植に参加した。

入植して最初は、4haでメロン、玉ねぎ、スイカ、トマトを栽培していた。3カ月後には新たにブドウ（品種はイタリア）4haの栽培をはじめ、その1年半後に収穫し、ブドウを出荷するようになった。1986年からクラッサ産のブドウの輸出がはじまったことで主産品となっていたので、1987～88年頃に野菜栽培をやめてブドウ専業になった。1990～91年頃、妻の弟が結婚したのを機に、農地の半分（イタリア4ha）を分与した。その後、Takada氏も義弟もブドウ畑を拡大していった。2016年時点のTakada氏のブドウ農場の品種別面積は、イタリア4.1ha、クリンソン2.3ha、レッドグローブ1.4haである。他に未作付地が1.8haあり、近々ブドウを植える予定であるが、品種は検討中とのことである。義弟の農場の品種別面積は、イタリア6.5ha、ベニタカ3.0haである。

ブドウの品種としてはこれまでに、導入が古い順にイタリア、ピラチニング、ベニタカ、ブラジル、フェスティバル、トンプソン、クリンソン、レッドグローブを栽培した。つまり、イタリアは栽培当初から継続していて、他の品種については試行錯誤しながら、現在は2014年に導入したクリンソンと2015年に導入したレッドグローブとなっている。2012～2014年にはグアバ3haも栽培していたが、ブドウの労働力をグアバに割かれてしまうのと、根の病気と害虫がついたのを理由に断念した。

ブドウの出荷先はすべてCAJである。CAJの組合員は売上の15%を手数料としてCAJに納める

ほか、CAJから購入する箱代、肥料・農薬代、冷蔵庫の電気代も別途支払う。とはいえ、個別に仲買人に出荷すれば品質が良くても安く買われてしまうので、CAJに出荷した方が良いとTakada氏は考えている。

Takada氏が所有する土地の総面積は30haであり、ブドウ畑以外の土地は、Takada氏夫妻と義弟家族の住居、労働者の住居、貯水池、通路等の用地である。労働力としては20人あまりの常勤労働者を雇用しており、ほとんどが農場内の住居に住んでいる非日系人である。それらは12家族で夫婦ともに労働者であるところが多い。Takada氏自身は、高齢のため現在は農業に従事していない。Takada氏は未作付地にブドウを植えたら、自分の農地のうちさらに1.5haを義弟に譲る予定である。Takada氏夫妻には子どもはいないが、義弟夫妻には子どもが3人（大学生1人と大学進学予定の高校生2人）いて経済的負担も大きいので、親代わりのTakada氏としては、将来的には徐々に農地を義弟に譲っていくつもりであるという。

2) Sasaki 氏の事例

Sasaki氏（60歳代）はTakada氏同様、1983年にクラッサへ集団入植した1人であり、サンパウロ州のリンズから移住してきた。入植当時の農場は現在も維持しているが、2002年にペトロリーナ郊外に新しい土地を購入し農場を開設した。Sasaki氏は新たな集出荷組合であるCOANAの一員である。Sasaki氏が現在栽培しているブドウの品種の大半は、当地域では比較的最近導入された先進的なものであり、COANAが主に輸出用として外国の種苗会社と契約し、ロイヤルティを支払いながら生産しており、海外で人気があり値段が良くて病気にも強く生産コストもかからない新品種を、積極的に探索して導入したものである。

Sasaki氏が2002年に新しく購入した土地は、クラッサ同様、CODEVASFが別の大規模灌漑プロジェクトを実施した地域内の区画である。ここには元々前所有者によってバナナが106ha植えられていたが、それを徐々にブドウ畑に転換していった。最初はフェスティバル12.8haとクリンソン3.2haを植え、2003年にトンプソン3.2haとイタリア3.2ha、2004年にトンプソン6.4ha、2005年にフェスティバル、トンプソン、クリンソンを各3.2ha、2006年にイタリア4.0ha、フェスティバル8.0ha、クリンソン4.0haを拡大した。これらのうちクリンソン4.0haは2008年にトンプソンへと品種を更新した。結局2008年時点での品種別面積は、フェスティバル24.0ha、クリンソン6.4ha、トンプソン16.8ha、イタリア7.2haとなった。この時点ではまだロイヤルティの発生する新品種は導入していない。

2012年にはアッハキンズィ、2013年にはスイツグローブ、2014年にはスイツジュビリー、2015年にはシュガークリスピという新品種を立て続けに導入し、既存品種を更新していった。その結果2017年現在の品種別面積は、クリンソン3.2haのほか、アッハキンズィ21.6ha、スイツグローブ12.8ha、スイツジュビリー6.4ha、シュガークリスピ10.4haの計54.4haとなった。スイツジュビリーが種有品種、あとは種無である。すべて年2回収穫でき、1haあたりのおおよその年間収穫量は、クリンソンが35t、アッハキンズィが55t、スイツグローブが40t、スイツジュビリーが65t、シュガークリスピが45tであり、すべてCOANAに出荷する。10tトラックで1日3～4回運搬しており、収穫から6時間以内にはCOANAの冷蔵庫に保管される。クリンソン以外は売上げの5%がロイヤルティとしてCOANAを通じて種苗会社に支払われる。スイツグローブの8割、シュガークリスピの7割、アッハキンズィ

の5割が輸出用である。その他は国内用であり、ほとんどがサンパウロとリオデジャネイロに出荷される。

労働者は収穫期には350人になるが、恒常的な労働者はその半分くらいである。近隣に居住する女性が多く、通勤用にバス5台と契約しているが、30家族ほどは農場内の住居に住んでいる。Sasaki氏と妻と長女も、ペトロリーナ市内に居住しこの農場に従事している。娘がもうひとりいるが、サンパウロ在住である。

一方で、当初のクラッサの農場は、普段は人を雇って管理させており、Sasaki氏が週に1回ほど見に行く程度である。2003年まではイタリアを栽培していたが、2005年までにすべてフェスティバルに品種更新した。2011年にはそのフェスティバルのうち2haをイザベラに、2012年には3haをミッドナイトビューティーに更新した。イザベラはジュース用の品種であったが、COANAがジュース工場を売却し生産を中止したのを機に2017年に栽培をやめてアッハキンズィに更新した。ミッドナイトビューティーはロイヤルティの発生する新品種であるが、2013年にはアッハキンズィに再度品種更新した。2014年には新たにブドウ畑を6ha拡大してアッハキンズィを植えた。結局現在はアッハキンズィのみを17ha栽培している。

3) Hirata氏の事例

最後に取り上げるHirata氏(30歳代)は、祖父がクラッサへの集団入植者という第3世代にあたる。祖父がクラッサに所有していた農場は、Hirata氏の母と叔父が半分ずつ相続し、それぞれがブドウとマンゴーを栽培していた。2005年にHirata氏の両親が他界してからは、Hirata氏の母の農場は、クラッサに住む別の日系人に貸与している。

Hirata氏は、かつてはCAJにブドウをすべて出荷していたが、現在では日系同業者組合に依存せず、個別に集出荷業者と契約し販路を確保している。

Hirata氏が経営している現在の農場は、Sasaki氏同様、CODEVASFが別の大規模灌漑プロジェクトを実施した地域内にあり、2002年にHirata氏の父が購入し開設したものである。面積は全体で約54haであり、そのうち30.7haで現在ブドウを栽培している。畑は8区画（Área A～H）に分かれているが、開設当初はÁrea A（3.0haのイタリア）とÁrea B（3.1haのフェスティバル）のみであった。2003年にÁrea C（4.1ha）を拡大しクリンソンを植えた。2004年にÁrea D（4.4ha）、2007年にÁrea E（5.7ha）を拡大しそれぞれにトンプソンを植えた。2014年にはÁrea F（5.5ha）とÁrea G（5.0ha）を拡大し、クリンソンを植えた。2015年にはÁrea Cを二分割し、Área C'（2.1ha）にクリンソン、Área H（2.0ha）にイーゼスを植えた。その間、品種更新や新品種導入も行っており、結局2016年時点の品種別面積は、クリンソン12.6ha、トンプソン8.7ha、ビトーリア4.4ha、イーゼス2.0ha、シュガークリスピ3.1haである。

2015年の収穫量はおおよそ900tであった。割合としては、イタリアが60%、クリンソンが24%、トンプソンが16%であり、いずれもCAJに出荷していた。

翌2016年の収穫量は、Área AとB（イタリア）が1回収穫で、1haあたり24tであった。Área C'とHは植え替えたばかりなので収穫はなかった。Área D（ビトーリア）は年2回収穫で1haあたり約40tであった。Área E（トンプソン）は年1回収穫で1haあたり22tであった。Área F（クリンソン）は年2回収穫できるが、雨の影響で1回しか収穫できず1haあたり18tであった。Área G（クリンソン）は年2回収穫で約30tであった。

出荷先であるが、前年と異なりCAJに出荷しているのはトンプソンのみであり、クリンソンはHirata氏が個別に契約する2社（A社、B社）の集出荷業者である。イタリアはA社と農場に直接買い付けに来る仲買人に出荷した。ビトーリアは別に契約しているC社に出荷した。出荷先をCAJから個別に採した別の業者に変更したのは、自由に集出荷業者を選べる方が、より高品質のブドウを作ればより高値で買い取ってくれるからであり、組合に支払う手数料もかからないからである。

Hirata氏自身は直接農業に従事しておらず、労働者を雇用することで農場を経営している。労働者数は繁忙期等の時期によって異なるが、おおよそ100人くらいである。開設当初は14人だった。農場内に労働者の住居があり、25家族が居住している。うち5家族は開設当初からずっと住んでいる。その他の労働者は近隣から送迎バスで通勤している。

IV 日系入植者による社会組織の設立とその変遷

1. 組織の運営体制と主な活動

先にも述べたが、1983年のクラッサへの29世帯の集団入植に代表されるように、1980年代はサンフランシスコ川中流域への日系人の入植が積極的に行われた時期であった。そのような中、1984年1月に、サンフランシスコ川中流域のバイア州ジュアゼイロ、カサノバ、クラッサ、ペルナンブコ州ペトロリーナの4地域に居住する日系人によるコミュニティ組織として設立されたのが、ACENIBRA（Associação Cultural e Esportiva Nipo-Brasileira do Meio-São Francisco：サンフランシスコ川中流域日伯文化体育協会）である。設立当初の会員数は分からないが、当時この4地域には約100世帯400人の日系人が居住していたという。設立当時の役員としては、会長、副会長

のほか、各数名の理事、書記、会計、監事がいたが、後に相談役が追加され、理事も運動担当、文化演芸担当、農事担当など具体的な業務内容で区分されるようになった（岸和田，1994）。

1989年には、JICAによる1,100万円の援助を得て、ジュアゼイロ市内にACENIBRAの具体的な活動の場としての会館が建設された（図7）。これによって、ACENIBRAの活動はより具体的な活発となり、年中行事としての「母の日」「運動会」「敬老会」「忘年会」が開催されるようになった。また、1990年からは会館を教室にしてジュアゼイロ日本語学校が誕生し、60人以上の児童・生徒に対する日本語・日本文化教育が開始された。1993年にはクラッサにも日本語学校が開校し、児童・生徒だけでなく2世、3世の成人に対しても日本語教育が行われるようになった（岸和田，1994）。しかしながら、クラッサの日本語学校は1997年頃に、ジュアゼイロの日本語学校も2007年頃に閉校となってしまい、現在では、当時教師をしていた人が自宅で何人かに日本語を教えるのみとなっている。一方で、近年は現地の非日系人たちの間で日本語や日本文化への関心が高まっており、そういった人たちに日本語を教える機会が増えている。



図7 ACENIBRAの会館と運動場
(2016年9月羽田撮影)

ACENIBRAの会員数は、1994年3月時点で94人であり（岸和田，1994）、2000年頃がもっとも多く100人以上を数えた。その後は若干減少傾向であり、2017年時点の会員数は76人である。一方で、会館の建物は1996年に拡張工事が行われ、翌1997年には敷地内に3面のゲートボール場が整備された。当時は屋根無しのグラウンドであったが、2009年に中央の1面に、2012年には残りの2面に屋根が設置され、雨天や炎天下でも快適にゲートボールに興じることができるようになった。また、2003年には子ども用のプールも建設された。2016年末には、敷地内に井戸を掘削した。飲用には適さないが、グラウンドに撒く水やトイレの水として使っている。今まではそれらにも水道水を使っていたが、井戸水にしたことで月600レアルほど水道代を節約できている。

現在のACENIBRAの運営費であるが、会員から徴収する会費（月35レアル／人）、会館内に掲示されている日本料理店等の看板・ポスターの広告費（年200～300レアル／枚）、および後述のイベント開催による収益などが収入源である。一方で、会館の管理人として2名を雇用しており、それぞれに月2,000レアルを支払っている。その他の支出としては、会館の光熱水費やイベントの運営費などである。運営体制としては、会長、副会長各1名、会計、書記各2名、会館管理役2名、日本語学校責任者（サルバドルなどバイア州各地の日本語学校などとの連絡役）、文化部長、運動部長各1名、広報担当3名、青年指導担当4名に、正監事3名、副監事3名、顧問1名が役員であり、監事と顧問を除けば40～50歳代が中心である。毎月第1日曜日に役員会を開いており、大体15～20人くらいが出席し、ポルトガル語で会議が行われている。かつては日本語とポルトガル語の両語が併用されており、議事録も両語で採られていたため書記が2名いるが、現在ではポルト

ガル語でしか議事録が採られていない。役員は毎年12月に開催される総会にて出席者の投票によって選ばれる。任期は2年で再任は妨げない。

ACENIBRAにおける現在の日常的な活動としては、毎週水曜日と日曜日（主に日曜日）に、20～30人くらいの会員およびその家族が会館に集まって来て、ゲートボール、トランプ、太鼓の練習、カラオケ、料理（食事）などを行っている。ゲートボールは主に高齢世代によって行われているが、もっとも熱心に活動されている。対外試合も行われており、チームを編成してサンパウロ州へ遠征し当地の日本人会と対戦したり、パイア州やペルナンブコ州各地の日本人会のチームが集まって大会が開催されたりして（図8）、他地域の日本人会とも積極的に交流している。太鼓の練習とは、日本の伝統的な和太鼓であり、年長者が指導役となり、小学生から高校生くらいの子どもたちが、イベントで披露するために練習に勤しんでいる。

毎年定期的に行われる主なイベントとしては以下のようなものがある。

5月の「母の日フェイジョアード」では、男性たちが焼肉やフェイジョアード（ブラジルの伝統的な豆料理）を作って女性たちにふるまう。同じ

く5月の「手巻き寿司会」は、2012年頃にはじまった新しいイベントである。みんなで手巻き寿司を作ってふるまうのであるが、会員だけでなく近隣の非日系人たちも含めて700人くらいが参加する大規模なものである。チケットは1枚50レアルであり、収益はACENIBRAの運営資金になる。

7月には会館のグラウンドで「運動会」が行われる。会員とその家族200～300人が参加する。7月はブラジルでは冬休みであり、遠方にいる大学生や高校生なども帰省しているのでこの時期に開催している。

2002年頃からは8月に「盆踊り大会」を開催している（図9）。会員とその家族だけでなく近隣の非日系人たちも含めて500人くらいが参加する。チケットは1枚35レアルで、焼きそばやかき揚げ、カレーライスなどの料理が出される。盆踊りのほかにカラオケ大会や和太鼓の演舞なども同時に行われる。こちらも収益はACENIBRAの運営資金となっている。

10月の「魚釣り大会」は2011年頃から開催されている。ジュアゼイロから20kmほど下流のサンフランシスコ川で行われる。3人1組でエントリーし、参加費は1組30レアルである。毎年15組くらいがエントリーし、参加者とその家族150



図8 ゲートボール大会の様子
(2017年9月山下撮影)



図9 盆踊り大会の様子
(2017年8月羽田撮影)

人くらいが集まる。たくさん釣った組や種類を多く釣った組などに賞品が出る。釣った魚はその場で調理してみんなで食べる。

11月の「ビンゴ大会」は1997年頃から毎年催されている。事前にビンゴカードを1枚300リアルで350枚販売する。遠方ではサンパウロなど会員の前住地の知人などにも販売されるほか、近隣の非日系人にも販売される。当日はカードの購入者など400～500人くらいが集まる。賞品は1等が3万リアルの自動車であるが、同時に数人がビンゴになると、互いに談合して現金で等分することもある。2等以下は5,000～6,000リアル相当の自転車や家電品など数点である。このビンゴ大会の収益もACENIBRAの運営資金になる。

12月には「餅つき大会」とその翌日に「忘年会」が開かれる。餅は正月用であるが忘年会の時に配られる。忘年会は会館建設当時にはすでに行われており、日本語学校の生徒による学芸会も開催されていた。しかし日本語学校が閉校してからは、学芸会は開催されなくなった。

2. 会員世帯の社会経済特性

2017年9月10日時点でACENIBRAの会員名簿には76人の世帯代表者が登録されており、その家族を合わせると300人以上になる。会員の中には日系人との親交が深い非日系人や、当地域に立地する日系企業へ派遣された駐在員も含まれる。ここではサンフランシスコ川中流域に居住する日系入植者の実態を詳らかにするべく、ACENIBRAの会員であっても日系人を含まない世帯は分析の対象から除外し、69世帯の299人を対象に分析を進める。

ACENIBRAに会員登録する世帯代表者は日系1世が7人、2世が28人、3世が28人、4世が3人、配偶者に日系人を有する非日系人が3人となっている。そのうち、非日系人の配偶者を持つ世帯代

表者は18人であり、残る既婚の世帯代表者は日系人を配偶者としている。配偶者を有する世帯代表者はサンフランシスコ川中流域に移住する以前に結婚している場合が多い。会員世帯が当該地域へ移住する以前の居住地についてみると、サンパウロ州が最多で35世帯である。続いて、パラナ州が12世帯となりブラジルの南方からの移住者が顕著である。サンフランシスコ川中流域では早期に移住した日系入植者が親族を呼び寄せており、ACENIBRAの会員同士が親族関係にある場合も多い。入植当初はクラッサやジュアゼイロに居住する人が多かったようであるが、現在の居住地をみるとペトロリーナが183人と大半を占め、クラッサが26人、ジュアゼイロが25人と続いている。これは、当地域では現在、ペトロリーナが都市としてもっとも発展しており、生活利便性も高いと思われる。一方、20～40歳代では就学や就労を理由にした転出者が散見され、転出先としてはサンパウロやレシフェといった都市部が多く、出稼ぎのため日本へ転出した人もみられる。

会員世帯の人口構成としては20～50歳代が多く、20～30歳代では日系3世と4世、40～50歳代では2世と3世の割合が高い（図10）。また、0～10歳代には4人の日系5世が確認される。日本語能力としては2世ならば65.8%が日本語での会話が可能であるが、3世になると31.8%に低下し、4世になると7.9%である。また、日本語能力とACENIBRAの活動への参加頻度について検討すると、ACENIBRAの活動に積極的に参加する会員ほど日本語能力が高い傾向にあり、世代とはあまり関係がない。先述の通り、ACENIBRAの活動は主に毎週日曜日となっており、その他に年に数回のイベントが催される。毎週日曜日の活動に参加している会員では64.2%が日本語での会話が可能である。

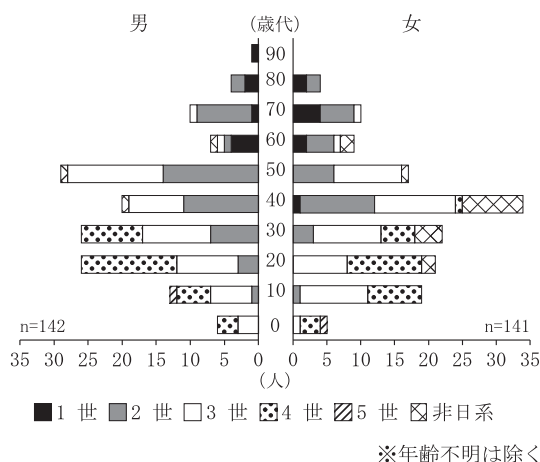


図10 ACENIBRA会員世帯の人口ピラミッド
(2017年)
(聞き取り調査により作成)

ACENIBRAの活動にはほぼ毎週参加しているのは53人が該当し、会館ではゲートボールや和太鼓など、また会館から離れた場所にあるグラウンドでは野球を行っている。こうした毎週の活動に参加しているのは会員の17.7%であり、イベントのみに参加する会員が39.5%と最多である。一方で、全く活動に参加しない会員も28.1%存在する。ACENIBRAの活動への参加状況は世帯単位で決定される傾向にあり、年齢層や世代との関係は希薄である。

次に会員の就業状況について検討すると、年齢層が低下するにつれて農業関連以外への就業割合が高くなる(図11)。世代別の就業者に占める農業関連への就業割合をみると、50歳代では83.3%であるのに対し、30歳代になると51.4%にまで低下し、20歳代では20.0%となる。農業関連就業者の大半が農場主またはその家族労働者である。また、年齢層が低下すると業種が多様化する傾向にある。30～50歳代では飲食・小売業に従事する人がみられ、開業して経営主となっている人もいる。20～60歳代では教育・医療、20～40歳代で

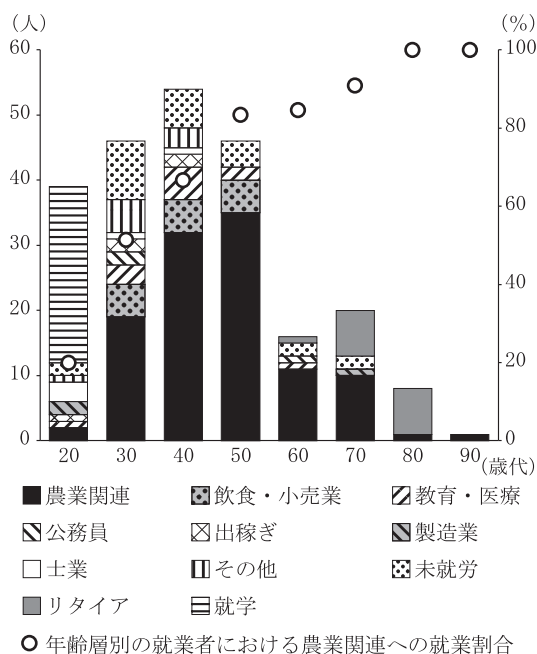


図11 ACENIBRA会員世帯の世代別就業状況
(2017年)

(聞き取り調査により作成)

は弁護士、会計士、経営士といった士業に従事する人もおり、高等教育を修了しないと就けないような業種が低年齢層では増加する。20歳代をみると27人が高等教育機関にて就学しており、同年齢層の69.2%を占める。このようにACENIBRAの会員世帯では年齢層が低下するにつれて高学歴化が進んでおり、農業関連への従事者割合は低下している。

V おわりに

本稿では、ブラジル北東部のペルナンブコ州ペトロリーナとバイア州ジュアゼイロを中心とするサンフランシスコ川中流域を対象に、日系入植者たちの再入植後(主に1990年代以降)から現在に至る農業経営や社会組織の変遷について調査した。本稿で明らかになった点を要約すると以下の

通りである。

1950～70年代に当地域に再入植した先駆的単独入植世帯は、現在では農業を引退し世代交代する年代に差し掛かっている。次世代の農業・農村離れが顕著であると指摘される一方で、大規模灌漑果樹農家として成功した平田氏の事例では、6人の子どもがいずれも後継者として現在も農業に従事していることが明らかとなった。このことは、当地域において日系入植者による先駆的な大規模灌漑果樹農業が依然として、他産業と比して経済的優位性を保っていることを示している。

一方、コチア産業組合中央会の解散に見舞われたクラッサの集団入植世帯の多くは、自ら新たな農業協同組合を設立することで、現在まで新たに土地を開墾したり他地区の土地を購入したりして栽培面積を拡大し、海外市場向けの新品種を積極的に導入しながら、ブドウを中心とした灌漑果樹農業を発展させてきた。その背景には集団入植からの日系人同士の結びつきの強さがあったことは言うまでもない。一方で労働力としては、日系・非日系問わず現地の住民を多く雇用しながら農場を経営している。

それら集団入植世帯のうち、ブドウの品質向上や新品種の導入に積極的な農家ほど独立志向が強く、元々の日系農業協同組合を脱退し、自らの農業経営により適した形で、新しい同業者組合を設立する事例もみられる。また、とくに世代交代が進んだ若い農家には、日系人社会に依存せず個別に集出荷業者と契約している事例もみられる。その中で、ブドウの品種もいろいろなものが試行錯誤しながら導入されており、在来品種としてのイタリアやベニタカ、クリンソンやトンプソンなどから、海外の種苗会社によって開発されロイヤリティの発生する、より先進的な新品種へと移り変わっている。こうした絶え間ない新品種導入や市場開拓の取り組みが、今日まで当地域のブドウ栽

培を発展・継続させてきた大きな要因である。

当地域の日系人コミュニティであるACENIBRAは、日系人同士の親睦や次世代への日本語・日本文化の継承に大きな役割を果たしてきた。しかしながら、世代が進むにつれて農外就業者が増え就業構造も多様化しているとともに、日本語話者の割合が減少しており、現在の役員会の使用言語もポルトガル語のみとなっている。一方で、近年は現地の非日系人たちの間で日本語や日本文化への関心が高まっており、そういった人たちへ日本語を教える機会が増えている。また、手巻き寿司会や盆踊り大会などのイベントでは、現地の非日系人たちにも広く参加を呼び掛けている。こうした活動を通して、ACENIBRAには、日系・非日系の垣根を超えた地域社会の交流を促進し、現地ブラジル社会へ日本語・日本文化を伝道するという、新しい存在意義や役割が付与されているといえる。

本稿が対象としたサンフランシスコ川中流域では、多くの日系人が再入植した1980年代から30年以上が経過した現在においても、再入植当時の世代が健在であり、その大半が灌漑果樹農業に従事している。そのことが日系コミュニティとしての社会的結びつきも維持させているといえる。しかしながらこれは逆に言えば、農業の衰退が同時にコミュニティの衰退も引き起こす可能性をはらんでいるということである。将来的に、世代交代が進み農外就業者が過半を占めるようになったとき、当地域の日系人社会がどのように変容し、当地域全体の社会・経済に対してどのような役割を果たしていくのか、今後も注目していきたい。

[付記]

現地調査においては、現地在住のLuiz Kazuhiko Fukagawa氏とOswald Fukuo Yamaguchi氏には、調査先との連絡や通訳など、多大なるご協力をいただいた。また、岸和田 仁氏および現地日系企業の石山知夫氏、林 真人氏、唐木真吾氏には、調査先をご紹介いただくとともに、現地の農業および日系社会についてご教示いただいた。調査先の農家や農業協同組合、ACENIBRAの方々には、我々の調査に快く応じていただいた。研究プロジェクトの共同研究者である三重大学の宮岡邦任先生および横浜国立大学の吉田圭一郎先生からは、研究を進める上での有益な助言をいただいた。以上記して謝意を表する。

本稿は、科学研究費補助金基盤研究B（海外学術研究）「ブラジル・セルトンの急激なバイオ燃料原料の生産増加と水文環境からみた旱魃耐性評価」（課題番号：26300006、研究代表者：宮岡邦任）の成果の一部である。

文 献

- 岸和田 仁（1994）：『かんがい農業で新天地をひらく－サンフランシスコ河中流域日系人入植小史』
- ブラジル日本移民百周年記念協会・日本語版ブラジル日本移民百年史編纂・刊行委員会編（2012）：『ブラジル日本移民百年史 第一巻 農業編』トッパン・プレス印刷出版。
- 丸山浩明（2010）：ブラジル日本移民の軌跡。丸山浩明編著『ブラジル日本移民－百年の軌跡－』113-191, 明石書店。
- 丸山浩明編著（2010）：『ブラジル日本移民－百年の軌跡－』明石書店。
- 矢ヶ崎典隆・斎藤 功・丸山浩明（1992）：ブラジル北東部サンフランシスコ川中流域における日系人農業の発展とその影響。横浜国立大学人文紀要第I類, 38, 77-106.
- 山下亜紀郎・羽田 司（2016）：ブラジル北東部ペトリーナにおける果樹農業の発展と灌漑方式の変遷。人文地理学研究, 36, 43-53.

Transition of Socioeconomic Characteristics of Japanese Immigrants in the Middle of São Francisco Valley, Northeast Brazil

YAMASHITA Akio* and HATA Tsukasa**

*Faculty of Geoenvironmental Sciences, University of Tsukuba

**Faculty of Economics, Tokuyama University

Keywords: Japanese immigrant, “Nikkei” community, irrigation fruit farming, the middle of São Francisco Valley, Brazil